



平成31年3月15日

各 位

会 社 名 株式会社くろがね工作所
代表者名 取締役社長 神足 泰弘
(コード:7997、東証第2部)
問合せ先 専務取締役 神足 尚孝
(TEL. 06-6538-1010)

(訂正)「平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成30年4月6日に開示いたしました「平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成31年3月15日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績(平成29年12月1日~平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	2,323	△5.8	△67	—	△67	—	△22	—
29年11月期第1四半期	2,467	△0.6	36	△47.4	35	△35.6	30	△33.4

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 △74百万円(—%) 29年11月期第1四半期 57百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	△12.95	—
29年11月期第1四半期	17.65	—

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	12,417	4,291	34.5
29年11月期	11,300	4,409	38.9

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 4,282百万円 29年11月期 4,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	—	—	25.00	25.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日~平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	0.3	120	△21.0	90	△27.5	70	△31.5	41.09
通期	11,050	8.3	270	106.9	210	137.6	170	74.1	99.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期1Q	1,857,113株	29年11月期	1,857,113株
30年11月期1Q	153,447株	29年11月期	153,447株
30年11月期1Q	1,703,666株	29年11月期1Q	1,703,785株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の政治、経済情勢や地政学的リスクの高まり、米国政策運営の影響など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは高機能、高性能、環境への負荷の低減を追求した特色ある製品を作り、家具・建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における変種、変量生産体制の一層の強化、生産性の向上、コスト削減等を積極的に推進し受注状況は改善しました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間は、前期より主要材料（鋼材価格）が高騰し、高止まり状況が続くなか、輸送・搬入・組立・施工費等の高騰の影響も受けました。また、受注環境が厳しさを増すなか、生産の効率化、総コスト・費用の削減など鋭意推進しましたが、売上高は減収となり損益面においては厳しい状況となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は23億23百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失は67百万円（前年同四半期は営業利益36百万円）、経常損失は67百万円（前年同四半期は経常利益35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は22百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

首都圏における金融機関、外資系企業の統合・移転の大型案件の受注のほか、新築移転需要をはじめ、2次、3次移転需要や、企業のリニューアル需要の受注に積極的に推進するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス関連市場へ積極的に営業活動を行いました。売上高は前年同四半期を下回りました。

(家庭用家具部門)

当部門の柱製品である学習家具の商内は、就学児童数の減少、購買比率の低下による総需要台数が減少する厳しい市場状況のなか、リビングルーム・スペースに親子が学習と家事・在宅の仕事の時間を共有できる学習環境コーナー創りに便利な新システム家具「シェルデ・シリーズ」を投入した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家具関連の売上高は16億50百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

全国的に医療・福祉施設の建て替えや、リニューアル案件の整備計画が減少するなか、その影響により当部門の主力製品である懸垂式引戸「アキユドアユニット」の売上高は前年同四半期比で減収となりました。病院向け医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」については、スペック・イン営業活動を積極的に展開しましたが、建築付帯設備他部門の売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

当部門の主力商品である病院・医療関連施設向けクリーン機器は、完工物件が減少し売上高は前年同四半期を下回りました。空調関連設備機器では、オフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の案件受注は順調に推移していますが、完工時期等の遅れにより売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は6億73百万円（前年同四半期比18.9%減）、セグメント損失（営業損失）は33百万円（前年同四半期はセグメント利益15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は12,417百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,116百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が68百万円、受取手形及び売掛金が873百万円、商品及び製品が95百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は8,125百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,233百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が159百万円減少し、長短借入金が1,394百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は4,291百万円となり、前連結会計年度末に比べて117百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が64百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成30年1月19日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,954	854,072
受取手形及び売掛金	1,826,280	2,699,593
商品及び製品	1,280,228	1,375,651
仕掛品	1,199,239	1,179,814
原材料及び貯蔵品	189,689	207,426
その他	188,041	223,645
貸倒引当金	△254	△285
流動資産合計	5,469,179	6,539,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,380	1,415,014
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	499,516	564,417
有形固定資産合計	4,309,178	4,354,712
無形固定資産	77,977	70,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,027	1,184,799
その他	260,784	269,931
貸倒引当金	△2,471	△2,471
投資その他の資産合計	1,444,340	1,452,259
固定資産合計	5,831,495	5,877,109
資産合計	11,300,675	12,417,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,351	1,807,267
短期借入金	910,100	2,519,200
1年内返済予定の長期借入金	1,101,244	1,035,223
未払法人税等	29,466	9,072
賞与引当金	-	19,641
その他	593,689	610,276
流動負債合計	4,600,852	6,000,681
固定負債		
長期借入金	1,249,290	1,101,042
リース債務	216,717	198,108
退職給付に係る負債	431,213	450,120
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	40,616	22,590
固定負債合計	2,290,720	2,124,744
負債合計	6,891,573	8,125,426

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	677,802	613,151
自己株式	△157,811	△157,811
株主資本合計	3,518,446	3,453,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,019	63,214
繰延ヘッジ損益	1,371	△7,918
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	881,875	828,780
非支配株主持分	8,780	9,026
純資産合計	4,409,102	4,291,602
負債純資産合計	11,300,675	12,417,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	2,467,304	2,323,718
売上原価	1,972,610	1,886,244
売上総利益	494,694	437,473
販売費及び一般管理費	458,531	504,668
営業利益又は営業損失(△)	36,162	△67,195
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	7,542	9,237
持分法による投資利益	7,677	7,371
仕入割引	2,746	2,371
その他	1,756	4,769
営業外収益合計	19,728	23,753
営業外費用		
支払利息	12,709	11,508
支払手数料	7,450	10,999
その他	255	1,820
営業外費用合計	20,415	24,328
経常利益又は経常損失(△)	35,474	△67,770
特別利益		
投資有価証券売却益	650	33,617
特別利益合計	650	33,617
特別損失		
固定資産除却損	223	-
特別損失合計	223	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,902	△34,152
法人税、住民税及び事業税	7,776	8,511
法人税等調整額	△2,910	△21,449
法人税等合計	4,865	△12,938
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,036	△21,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	968	845
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	30,067	△22,059

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,036	△21,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,472	△43,922
繰延ヘッジ損益	△2,857	△9,289
持分法適用会社に対する持分相当額	221	117
その他の包括利益合計	26,836	△53,094
四半期包括利益	57,872	△74,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,903	△75,154
非支配株主に係る四半期包括利益	968	845

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	42	25.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,637,862	829,442	2,467,304	—	2,467,304
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,637,862	829,442	2,467,304	—	2,467,304
セグメント利益	87,326	15,502	102,828	△66,666	36,162

(注) 1 セグメント利益の調整額△66,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,650,643	673,074	2,323,718	—	2,323,718
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,650,643	673,074	2,323,718	—	2,323,718
セグメント利益又は セグメント損失(△)	40,814	△33,841	6,973	△74,168	△67,195

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△74,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(訂正前)

平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績(平成29年12月1日~平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	2,253	△7.7	△100	—	△101	—	△50	—
29年11月期第1四半期	2,442	0.8	10	△76.8	9	△68.8	7	△68.4

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 △103百万円(—%) 29年11月期第1四半期 35百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	△29.93	—
29年11月期第1四半期	4.40	—

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	12,457	4,327	34.7
29年11月期	11,380	4,473	39.2

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 4,318百万円 29年11月期 4,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	—	—	25 00	25 00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期(予想)	—	—	—	45 00	45 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日~平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	0.9	120	11.1	90	12.1	70	9.6	41 09
通期	11,050	8.1	270	115.2	210	152.0	170	82.4	99 78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年11月期1Q	1,857,113株	29年11月期	1,857,113株
30年11月期1Q	153,447株	29年11月期	153,447株
30年11月期1Q	1,703,666株	29年11月期1Q	1,703,785株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、欧米の政治、経済情勢や地政学的リスクの高まり、米国政策運営の影響など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは高機能、高性能、環境への負荷の低減を追求した特色ある製品を作り、家具・建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における変種、変量生産体制の一層の強化、生産性の向上、コスト削減等を積極的に推進し受注状況は改善しました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間は、前期より主要材料（鋼材価格）が高騰し、高止まり状況が続くなか、輸送・搬入・組立・施工費等の高騰の影響も受けました。また、受注環境が厳しさを増すなか、生産の効率化、総コスト・費用の削減など鋭意推進しましたが、売上高は減収となり損益面においては厳しい状況となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は22億53百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損失は1億円（前年同四半期は営業利益10百万円）、経常損失は1億1百万円（前年同四半期は経常利益9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

首都圏における金融機関、外資系企業の統合・移転の大型案件の受注のほか、新築移転需要をはじめ、2次、3次移転需要や、企業のリニューアル需要の受注に積極的に推進するとともに、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス関連市場へ積極的に営業活動を行いました。売上高は前年同四半期を下回りました。

(家庭用家具部門)

当部門の柱製品である学習家具の商内は、就学児童数の減少、購買比率の低下による総需要台数が減少する厳しい市場状況のなか、リビングルーム・スペースに親子が学習と家事・在宅の仕事の時間を共有できる学習環境コーナー創りに便利な新システム家具「シェルデ・シリーズ」を投入した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家具関連の売上高は15億80百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期比89.0%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

全国的に医療・福祉施設の建て替えや、リニューアル案件の整備計画が減少するなか、その影響により当部門の主力製品である懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上高は前年同四半期比で減収となりました。病院向け医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオード・ユニット」については、スペック・イン営業活動を積極的に展開しましたが、建築付帯設備他部門の売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

当部門の主力商品である病院・医療関連施設向けクリーン機器は、完工物件が減少し売上高は前年同四半期を下回りました。空調関連設備機器では、オフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の案件受注は順調に推移していますが、完工時期等の遅れにより売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は6億73百万円（前年同四半期比18.9%減）、セグメント損失（営業損失）は33百万円（前年同四半期はセグメント利益15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は12,457百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,076百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が68百万円、受取手形及び売掛金が797百万円、商品及び製品が95百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は8,130百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,223百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が159百万円減少し、長短借入金が1,394百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は4,327百万円となり、前連結会計年度末に比べて146百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が93百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点では平成30年1月19日に公表しました業績予想からの変更はありません。

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、今後の経済情勢など様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,954	854,072
受取手形及び売掛金	1,942,542	2,740,423
商品及び製品	1,280,228	1,375,651
仕掛品	1,162,907	1,179,231
原材料及び貯蔵品	189,689	207,426
その他	188,041	223,645
貸倒引当金	△254	△285
流動資産合計	5,549,109	6,580,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,380	1,415,014
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	499,516	564,417
有形固定資産合計	4,309,178	4,354,712
無形固定資産	77,977	70,136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,027	1,184,799
その他	260,784	269,931
貸倒引当金	△2,471	△2,471
投資その他の資産合計	1,444,340	1,452,259
固定資産合計	5,831,495	5,877,109
資産合計	11,380,605	12,457,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,351	1,807,267
短期借入金	910,100	2,519,200
1年内返済予定の長期借入金	1,101,244	1,035,223
未払法人税等	36,261	10,696
賞与引当金	-	19,641
その他	602,301	613,300
流動負債合計	4,616,258	6,005,329
固定負債		
長期借入金	1,249,290	1,101,042
リース債務	216,717	198,108
退職給付に係る負債	431,213	450,120
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	40,616	22,590
固定負債合計	2,290,720	2,124,744
負債合計	6,906,979	8,130,074

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	742,326	648,749
自己株式	△157,811	△157,811
株主資本合計	<u>3,582,970</u>	<u>3,489,393</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,019	63,214
繰延ヘッジ損益	1,371	△7,918
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	<u>881,875</u>	<u>828,780</u>
非支配株主持分	8,780	9,026
純資産合計	<u>4,473,626</u>	<u>4,327,200</u>
負債純資産合計	<u>11,380,605</u>	<u>12,457,274</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	2,442,609	2,253,873
売上原価	1,974,136	1,850,496
売上総利益	468,473	403,377
販売費及び一般管理費	458,112	504,208
営業利益又は営業損失(△)	10,361	△100,830
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	7,542	9,237
持分法による投資利益	7,677	7,371
仕入割引	2,746	2,371
その他	1,756	4,769
営業外収益合計	19,728	23,753
営業外費用		
支払利息	12,709	11,508
支払手数料	7,450	10,999
その他	255	1,820
営業外費用合計	20,415	24,328
経常利益又は経常損失(△)	9,673	△101,406
特別利益		
投資有価証券売却益	650	33,617
特別利益合計	650	33,617
特別損失		
固定資産除却損	223	-
特別損失合計	223	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,100	△67,788
法人税、住民税及び事業税	4,545	3,801
法人税等調整額	△2,910	△21,449
法人税等合計	1,635	△17,648
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,465	△50,139
非支配株主に帰属する四半期純利益	968	845
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,496	△50,985

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,465	△50,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,472	△43,922
繰延ヘッジ損益	△2,857	△9,289
持分法適用会社に対する持分相当額	221	117
その他の包括利益合計	26,836	△53,094
四半期包括利益	35,301	△103,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,332	△104,079
非支配株主に係る四半期包括利益	968	845

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	42	25.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,613,167	829,442	2,442,609	—	2,442,609
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,613,167	829,442	2,442,609	—	2,442,609
セグメント利益	61,105	15,502	76,607	△66,246	10,361

(注) 1 セグメント利益の調整額△66,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,580,799	673,074	2,253,873	—	2,253,873
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	1,580,799	673,074	2,253,873	—	2,253,873
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,718	△33,841	△27,122	△73,708	△100,830

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△73,708千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。